

調査内容

I	調査地	北海道千歳市 (人口94,344人 面積594.95km ² H24.3.31現在)
	調査月日	平成24年5月22日(火)
	調査事件	防災対策について
	概要	<p>(1) 自主防災組織の育成と課題について</p> <p>① 自主防災組織結成率(世帯数比率)は64.7%(平成24年4月現在)、8年後(平成32年度)に80%と目標設定している。</p> <p>② 市民防災講座を出前講座として行い、市民の防災意識を向上させるとともに、防災リーダーの育成に取り組んでいる。</p> <p>③ 地域防災力の育成と向上のため、地域の将来を担う小中学生への防災教育を推進している。</p> <p>④ 災害時要援護者に対する問題については、個人情報の取り扱いが難しく、取り組みがなかなか進まない。</p> <p>(2) 総合防災訓練(毎年10月開催)の内容について</p> <p>① 市中心部から南西約30kmに位置する樽前山の噴火災害を想定した訓練であり、過去には5年に一度の実施であったが、平成14年度以降は毎年実施している。</p> <p>② 自主防災組織・町内会などを主体とした、“市民による”救出訓練、土のうづくり訓練、初期消火訓練、炊き出し訓練などの実動訓練を実施している。</p> <p>③ 人口の約3割を自衛隊関係者が占める“自衛隊のまち”であり、訓練にそのノウハウが活かされている。</p> <p>(3) 今後の取り組みについて</p> <p>① 自主防災組織においては、町内会長など地域のリーダーの考え方や姿勢が大きく影響することから、その温度差を解消するよう取り組む。</p> <p>② 被害想定の見直し、避難所の見直し、備蓄計画の見直し等、地域防災計画の改定を進める。</p> <p>③ 防災行政無線の整備とデジタル化への更新を進める。</p> <p>④ 緊急時連絡手段(電話)を確保する。</p> <p>(4) 防災学習交流センター「そなえーる」見学</p> <p>① 施設のコンセプトを「学ぶ」、「体験する」、「備える」</p>

		<p>とした防災の拠点施設であり、1日平均140人の利用がある。建設費は21億円だが、国庫補助や自衛隊関連補助もあり、市の負担は実質1億円程度であった。</p> <p>② 1階は防災学習室や屋内訓練室などがあり、2階には地震体験コーナーや煙の中の避難体験コーナーがある。</p>
	委員会のまとめ	<p>自主防災組織の結成には、町内会長など地域のリーダーの考え方が大きく影響する。取り組みに積極的な会長が他の会長へ声がけをし、結成に至った事例もある。また、自主防災組織のリーダーを育成する研修会を開催し、「防災講座認定証」を授与して「防災マスターリーダー会」を組織するなど、市民防災意識向上に取り組む姿勢は岩沼市においても参考にすべきと考える。</p> <p>また、千歳市の総合防災訓練は、できるだけ予算をかけないように「職員による手づくり」と「市民との協働」によるものであるが、岩沼市で行う総合防災訓練にも生かすべきと考える。</p> <p>さらに千歳市を始め周辺の自治体は、樽前山の噴火災害に対して、学者の説は「中規模」だが、「大規模」を想定した備えをしている。岩沼市においても本年度中に見直し、策定される地域防災計画にこの発想を取り入れてほしい。</p>
II	調査地	<p>北海道帯広市</p> <p>(人口168,188人 面積618.94km² H24.3.31現在)</p>
	調査月日	平成24年5月23日(水)
	調査事件	広告料収入について
	概要	<p>(1) ネーミングライツを推進してきた経緯と内容について</p> <p>広告事業については、自治体の財政環境が厳しさを増す中、自主財源確保の取り組みとして、平成18年3月に先進地である横浜市主催の研修会に職員を派遣して検討を開始した。</p> <p>具体事例として、平成21年9月より供用開始している「帯広の森屋内スピードスケート場」について、ネーミングライツ(施設愛称命名権)を導入した。期間は平成21年9月から平成26年3月までの4年7ヵ月で、金額は年間1,000万円である。</p> <p>(2) 取り組み実施の効果(収入額等)と問題点について</p> <p>① 有料広告への取り組みは、先進地である横浜市に職員を派遣するなど検討を重ね、19年度から予算化した。</p>

	<p>② 市で発行する冊子、各種封筒、パンフレットなどに民間企業の広告を掲載することで収入を得るとともに、広告が掲載された封筒を市に提供してもらうことで経費を削減している。</p> <p>③ 取り組みに関係する人件費等を考えると、費用対効果は必ずしも大きいとは言えないが、広告を掲載することにより地域経済の活性化につながるものと期待している。</p> <p>④ ネーミングライツを取得したスポンサー企業と競合する企業との関係をどうするか、また、スポンサー企業を今後も探せるかどうかも課題となっている。</p> <p>(3) 広告媒体について（採用した印刷物等）</p> <p>【施設】 帯広の森屋内スケート場、帯広の森野球場、庁舎 1 階壁面、1 階市民ロビー、11 階展望ホール、エレベーター、市民ギャラリーなど。</p> <p>【印刷物】 「広報おびひろ」、「帯広子育てガイドブック」、「農業委員会だより」、「納税通知書送付用封筒」、「ごみ・資源収集曜日区域図」、「共通封筒」、「上下水道料金のお知らせ」など。</p> <p>【その他】 ホームページのバナー広告。</p> <p>(4) 今後の取り組みについて</p> <p>平成 24 年度からの新しい取り組みとして、庁舎掲示自治体案内図や指定ごみ袋（外袋）への広告掲載、雑誌スポンサー制度（雑誌カバーへの広告）導入を検討している。また、公用車のマグネット広告、各施設への広告掲示拡大を検討している。</p>
委員会のまとめ	<p>ネーミングライツの契約企業は明治乳業㈱であり、施設の愛称は「明治北海道十勝オーバル」となった。施設が国内第 2 のスピードスケート場ということもあり導入が実現した。ただし、競合企業との関係を始め、導入する場合には、さまざまな課題も多いようである。</p> <p>岩沼市として導入を考える場合は、媒体となり得る施設があるかどうかについて検討するところからになる。また、ネーミングライツに関連して、企業の社会貢献活動（CSR）と広告ビジネスをどう結び付けるかを考えることも、行財政改革の一環として必要ではないかと考える。</p> <p>広告事業については、岩沼市として、費用対効果をしっかり検証した上で震災からの復興を目指すにあたって積極的に取り組むテーマであると考えている。</p>

Ⅲ	調査地	北海道恵庭市 (人口68,754人 面積294.87km ² H24.3.31現在)
	調査月日	平成24年5月24日(木)
	調査事件	市民参画促進について
	概要	<p>(1) 市民活動支援制度えにわブーケトス制度の概要について この制度は、支援を希望する市民活動団体の公益的な事業に対し、市民が選択した結果を考慮して団体に支援する制度である。</p> <p>(2) 公開プレゼンテーションの実施内容について 支援対象団体が、選択者(中学生以上の市民)に対して提案事業をPRする場として、平成20年度から22年度まで実施してきた。しかし、参加者のほとんどが団体の関係者であるなど、本来の趣旨が損なわれたため一時休止し、平成23年度においては、公共施設やスーパーなど、まちへ出て市民に直接PR活動を行った。</p> <p>(3) 市民参画を促進するまでの経緯について 「えにわブーケトス制度」は、前市長の公約により、市民との協働によるまちづくりの推進と地域力の向上を目的として、千葉県市川市の「市民活動を支援する1%システム」を参考に準備を進め、平成20年度から制度化された。</p> <p>(4) 行政の支援体制について 予算を300万円確保し、この制度を支援している。投票に関しては、不正を避けるための事務作業(住民基本台帳との照合など)は増えた。</p> <p>(5) 今後の取り組みと課題について</p> <p>① 今後の取り組みとして、(仮称)NPO法人市民活動センター設立構想の検討、市民活動団体ネットワーク化事業、提案型協働事業への助成導入、えにわ知恵ネットの推進などを考えている。</p> <p>② 課題として、短期(1日)で終わるイベントの増加、申請団体の硬直化や申請が増えない、団体間のつながりが保たれていないなどがあげられる。また、投開票に要する職員の事務量が膨大である。</p> <p>③ この制度に対しての投票率は低く(現在約6%であるが10%を目標としている)、特に中学生に制度が浸透し</p>

		<p>ていない。また、公開プレゼンテーションの参加者のほとんどが団体の関係者であり、その参加者の有無やプレゼンテーションの能力により、団体間に不公平感もある。ネット投票やファクス投票も検討する必要がある。</p>
	<p>委員会の ま と め</p>	<p>恵庭市では、社会的課題が複雑・多様化する中で、地域社会を舞台とした人々の交流促進、市民のまちづくりへの直接的な参加意欲を活かしたいとの思いから、この「えにわブークetos制度」が立ち上がった。</p> <p>しかし、制度は「限界」に直面しているようにも見える。行政が補助金を出すうえでの厳格な審査が伴うことが理由としてあげられる。厳格な審査で縛られると活動の面白さが薄れ、魅力的な活動をしている団体が支援を受けられない場合も生まれる。この矛盾を超えるためには、市民活動に対する行政の信頼が必要であり、それが「市民との協働」であると思う。</p> <p>岩沼市においては、特に震災後から市民活動団体の機運が、ますます高まってきており、このような具体的取り組みを参考にしながら、市民との協働を進めていくべきと考える。</p> <p>また、恵庭市ではそれぞれの市民活動団体に横のネットワークが足りないという課題をもっていたが、岩沼市においても同様であり、震災の影響で中断している市民活動サポートセンターの設置、運営の開始が必要であると考えます。</p>